

令和5年度「定期人事異動」のポイント

徳島新時代！

I. 新たな組織運営体制の構築

○「政策監補」の設置

- ・ 県政運営方針全般に係る
知事の補佐役として
本県初となる内閣府からの着任
- ・ 国における知見も活かし
スピード感をもった県政を
総合的に推進

○「理事」の設置

- ・ 重要施策を担う正部長ポストとして2名を登用
- (1) 国際線就航や文化・エンタメ・スポーツなどを通じた
徳島の「魅力度UP」に向けた「徳島新時代プロジェクト」を
担う理事に女性幹部職員を登用
- (2) 雇用の創出及びマッチングや
職員の抜本的働き方改革、超過勤務縮減などを
担う理事に経営戦略部長を登用

II. 「こども未来局」の新設

- ・ 「こども家庭庁」のカウンターパートとして
司令塔機能を担い「こども関連施策の拡充」
を推進
- ・ 局内に「こどもまんなか政策課」
「こども家庭支援課」を新設し、子育て支援や
ヤングケアラー対策などに市町村とともに
一体的な施策を展開

III. 女性職員の登用

- ・ 正部長ポスト（理事） 1名
- ・ 副部長級には、今後の感染症対策の舵取り役を
担う「保健福祉部副部長」をはじめ3名を登用
（R4:0名）
- ・ 課長職においても新たに登用する7名を含め
過去最多となる13名を登用（R4:8名）

1. 組織改編について

(1) 主な新設組織の概要

《こども未来局》

局内に「こどもまんなか政策課」と「こども家庭支援課」を新設し、「中央こども女性相談センター」「徳島学院」と合わせた4組織を統括することにより、関連施策を一元的に推進

《国保・地域共生課》

孤独・孤立対策や生活困窮者対策など複雑多様化する社会的課題に一体的に対応

《みどり戦略推進課》

本県農林水産業の生産性向上と環境にも配慮した持続性の両立に向けた取組みを加速化

(2) 廃止、新設の状況

※廃止、新設に加え改組を伴う名称変更があった組織

	廃止	新設	増減
部内局		こども未来局	+ 1
課	次世代育成・青少年課	こどもまんなか政策課	+ 1
		こども家庭支援課	
	国保・自立支援課	国保・地域共生課	
	ワクチン・入院調整課 (※感染症対策課へ統合)	みどり戦略推進課	
室	漁業調整課	漁業管理調整課	- 2
	(グリーン社会推進課) 水素グリッド推進室	(グリーン社会推進課) 脱炭素推進室	
	(次世代育成・青少年課) こども未来応援室		
	(もうかるブランド推進課) 次世代農業室		

(3) 部内局・課数等の推移

年度	R元.5.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.6.1
局	4	4	3	2	3
課	71	72	73	74	75
室	17	15	11	9	7
課室計	88	87	84	83	82

2. 課長補佐以上の異動数

※大規模異動：650人以上、中規模異動：600人以上650人未満、小規模異動：600人未満

年度	R元.5.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.6.1
職員数	637	639	624	577	560

3. 職員数の推移

※R2は文化の森総合公園、文化施設の移管あり

年度	R元.5.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.6.1
職員数	3,096	3,162	3,167	3,136	3,130

4. 管理職等に占める女性の割合

(1) 管理職

年度	R元.5.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.6.1
人数	34	42	45	51	55
割合(%)	10.8	12.9	14.2	16.2	17.6

(2) 役付職員

※係長以上の職員

年度	R元.5.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.6.1
人数	397	426	439	437	429
割合(%)	23.1	24.3	25.3	25.8	25.9

5. 派遣職員数の状況

年度	R元.5.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.6.1
県内団体	104	102	106	101	100
県外団体	16	17	17	15	14
国	22	22	23	23	24
他県	15	10	8	8	6
市町村	13	14	14	16	12
計	170	165	168	163	156

(参考) 時間外勤務手当の状況

年度	H30	R元	R2	R3	R4
支給総額(千円) ※公営企業含む	3,989,921	3,881,392	4,238,940	4,515,812	—
平均月額(円) ※1人当たり、総務省調査	50,015 (全国2位)	52,096 (全国1位)	56,883 (全国1位)	64,461 (全国1位)	62,514 (全国2位)